

労働者協同組合運動の新段階

—各地の取り組みの紹介、『日本労協新聞』（もと『じぎょうだん』新聞）より— 文責：広瀬謙一

協同組合間協同の画期的提携

京都生協との地域班配送業務

京都生協と労働者協同組合センター事業団との間に、協同組合間協同にとって新しい時代を画する業務提携が始まりました。生協活動にとって柱となる地域班活動——その地域班への配送業務を労働者協同組合が担当するものです。この11月から45人を配置してすでにスタート。京都ではこれまで京都生協滋賀物流センター業務の全面委託、プラスチックトレイなどのリサイクル化などで提携を深めてきましたが、その実績の上に92年京都での全国協同集会の成功もあり、今回の画期的な提携が実ったといえます。

京都生協横関武理事長は「労協には単なる配送業務ではなく、積極的な組織者としての役割を期待している。労協と地域生協とが力を合わせるといことは、事業、人間信頼、文化などの面で総合芸術をつくること」と、センター事業団永戸祐三専務理事は「生協から期待される水準を一日でも早く達成し、中長期的にはこの仕事を高齢者層も担える可能性を探り、多様な仕事の結びつけ方を社会的コストの確立を視野に入れながら追求し、高齢者協同組合の展開と生協班活動の生き返りという課題に挑戦していきたい」と抱負を語っています。3年後には300人、7年後には900人規模の業務となるため、京都生協と共同の「労働者協同組合研究プロジェクト」も発足させ、長期的展望に立った協同組合間協同のあり方を探っていくこととなっています。

病体生理研究所との提携から

医療廃棄物の収集へ

同様な業務提携は病院・医療分野でも始まっています。

本年3月財団法人・病体生理研究所と労働者協

同組合センター事業団との業務提携覚書が調印されました。同研究所は東京民医連を中心に400の病院・診療所を結び、血液・尿などの検査を主な業務にしています。労働者協同組合はこの洗浄業務・宿直などの仕事を委託されていましたが、民医連と労働者協同組合のかかげる目的・理念の共通性が確認され、それをつらぬく姿勢への信頼、働く者が主人公となる新しい働き方への共感が生まれ、本格的提携へと結びつきました。

当面、検体品の集配業務から始めていますが、今後はこの水準を高めつつ、400の病院・診療所とのネットワークをはり、高齢者協同組合づくり、介護用品宅配、院内感染予防の清掃用具共同開発などに取り組んでいきます。

一方、廃棄物処理法の改正にもかかわらず、医療廃棄物の適正な処理はまだまだ遅れているのが現状です。病院の清掃・メンテナンスを手掛ける労働者協同組合にとって、医療廃棄物の処理は長年来の課題でした。ここに新たな可能性が芽生えました。

映画『病院で死ぬということ』の上映運動の中で、東京江戸川区に感染性医療廃棄物処理施設をもつオーネット株式会社との結びつきができたことです。病体生理研究所の検体品の収集業務のシステムを医療廃棄物に応用すれば新たな可能性が生まれてきます。検体品と医療廃棄物の収集・運搬を同時にできるシステムと専用車を開発し、適正な価格で毎日収集するならば、病院の衛生面にも大きな貢献ができると、この11月から業務を開始することになっています。

夢の第一歩、労協ブランドの靴

パラマウントとの提携

昨年12月には労働者協同組合グループが結成され、その後代表世話会が重ねられ、当面のグループの主要な事業には①パラマウント製靴の労働

者協同組合としての本格発進、②環境・福祉機器開発のエコテックの立ち上がり、③シーアンドシーの出版協同組合化と労協グループの出版部門化、の三つがあげられています。

そのうちのパラマウント製靴共働社は労働者協同組合センター事業団と、10月3日に正式に業務提携を調印し、パラマウントの靴は「労協ブランド」の靴として、各事業団・事業所でも販売することになりました。パラマウント製靴は労働者協同組合の一員として職場づくりを進め、靴の生産に励んでいくこととなり、年内に4000足を販売する計画です。

パラマウント製靴は、経営側の偽装倒産と10年間闘いぬき、労働者の手によって自主再建した企業体です。「再建の時、同じような労使関係があり経営者が労働者を雇うという関係では、今までの争議の経験が無にきしてしまふ。だから協同組合方式が一番いいんだと、株式会社形態でも中身は協同組合にもとづく事業体をつくりました」「従来は人の足型がどうであれ、目の前の木型に合わせて靴を作ってきました。これからは足に合わせて靴を作る、既製靴もこの考え方で作っていく、そういう仕事ができるように労働者自身が変わることが問われているし、そのための労働者協同組合だと考えています」とパラマウント石井光幸代表は語っています。

全国で次々と一歩ふみだす

高齢者協同組合づくり

お年寄りの日々の切実な願いは、やはり生活の基本になる衣食住に関わることでしょう。一人暮らしにとっては、買物をし料理を作るのは時には面倒になるもの。ましてや体の自由がきかなくなった時、給食サービスは大変ありがたいという声が増えてきます。

福岡県粕屋事業団は14年前から365日休まず給食事業に取り組んできました。しかし毎年の累積赤字で事業を休止せざるを得ない状況におちいつていました。この時、厚生省の在宅高齢者支援事業の一環に給食サービスが組込まれ、自治体から

の委託先に1食650円の補助金が出る制度が新設されたのを知り、自治体側に要請し、委託の申請手続きをすませたところです。

給食サービスをきっかけに

長野事業団では松本市に配食サービスセンターを開設しようと自治体への働きかけを強め、北信地域24市町村にも広げようと長野県での高齢者協同組合づくりを具体化しようと取り組んでいます。長野県内町村の高齢化率は23～29%と高く、一人暮らしの高齢者も多く、配食サービス事業は特に関心を持たれています。①長野事業団の存在と事業内容、②高齢者協同組合構想、③映画「病院で死ぬ……」の後援要請、という三つを柱にすえて福祉事務所や民生課などと懇談を重ねてきました。「一人一人が主人公という考え方は新鮮で興味深い」「高齢者の仕事づくりと地域づくりが具体的に進めばすばらしい」といった反響が出ています。

長野事業団では、これまでもアレルギーを通じて「食」の大切さを追求し、「ころぼっくる」という店をかまえ健康食品の供給販売や弁当づくりも手掛けてきました。「農」と「食文化」を結びつけたいという思いで、半年前から農地を確保して農業も始めています。今後、家庭生ごみや酪農牛糞をリサイクルし堆肥化しながら、子どもから高齢者までかわる農作業にふみだしていくならば、日本の農業と食を守り環境も守って行くことができる。これが高齢者協同組合を充実させていくことにつながっていくはずだと大きな構想を掲げています。

愛知県での高齢者協同組合づくり

あいち労働協同事業団も高齢者への給食サービス事業を開始しようと、名古屋市西区に10月から喫茶店「Lコープ・コスモス」を開店しました。将来の高齢者への給食事業をめざし、その拠点として「食」に関するノウハウを蓄積していこうというものです。

愛知高齢者事業団とともに、この12月には高齢

者協同組合の準備会を正式に発足しようと現在その準備で奮闘中。全国で第1号の高齢者協同組合になるかもしれません。

高齢者自身が主体の

「高齢者生活学校運動」

寝たきりにならない、させないために、高齢者自身が主人公となる協同組合というところに、高齢者協同組合の真髄があります。そして高齢者自身の活動の一つとして「高齢者生活学校」があげられます。

センター事業団藤沢事業所では、60才以上の男性ばかり30人ほどが集まり、「ボタンつけ・ゴムひも通し」「料理講習会」を実施。一人になっても自立した基本生活がおくれるようになることも高齢者協同組合の柱です。日頃の仕事の現場がばらばらで、もっとふれ合う場をつくりたいという気持ちの表われでもあります。10月には女性を対象にした「折り紙教室」を開設し、一步一步積み重ねられてきています。

現在の登山ブームは中高年のパワーによって支えられています。年をとってもどこか旅行をしたい、自然とふれ合いたいという思いを大事にすることも高齢者協同組合の活動の一つです。この9～10月にかけて東京の事業団では「秋川溪谷・若がえりの旅」に、砂川建設企業組合では年1回の積み立て旅行として登別温泉に、センター事業団高知事業所ではマイクロバスをチャーターして岡山県鷲羽山まで遠出の旅を実施しました。

新たな“公”と“協”の関係を

高齢者協同組合づくりのためには地域自治体への働きかけを行ないながら、新たな「公共」と「協同」の関係を作り出す中で、なかなか自前では困難な事業も実現していかなければなりません。

労働者協同組合では今年の1～3月期に続いて、今夏、第2次自治体集中行動ということで、「地域や公共部門での事業拡大、高齢者協同組合づくりの具体化、映画上映への協力」を柱に自治体への要請行動が実施されました。

東京ではセンター事業団と高齢者事業団が協力して各区市をまわり、福祉部課や高齢対策室との懇談をもちました。都の高齢者対策室が「高齢者の就労重視」へと政策転換を進める中、自治体からは労協の実績と生活全般を支え合う高齢者協同組合構想へ高い評価と期待が返ってきています。

足立区の高齢社会対策部長は「寝たきりにならないためには働くことが一番。労協の場合、仕事への意欲や責任感が高まる構造になっており、学習の水準、よい仕事をしようとする意欲が高いと思う」と評価。「柳原病院の方々と在宅サービス支援の方向をさぐっているが、ヘルパー養成が可能なら在宅介護を担ってもらえるのではないか」との構想を示してくれました。

同様に杉並区の高齢福祉室でも、在宅介護のヘルパー委託は充分検討できるとの見解が出され、高齢者給食サービスについても「現在は在宅サービスセンターでつくり、配達をボランティアにお願いしているが、限界をこえるためにも検討していきたい」とのことでした。

他にも北区厚生部、江戸川区福祉部、葛飾区高齢対策室、練馬区福祉部、墨田区高齢福祉課などと懇談し、「病院で死ぬ……」の上映も、都職労などの協力も得ながら広がっています。

ヘルパー事業も一層拡大へ

兵庫県の伊丹事業団の事業部門の一つである伊丹ヘルプ協会は伊丹市の委託事業として100名以上のホームヘルパーが活動する実績をつくりあげてきました。そして、さらに福祉事業を広げようと、隣接する川西市でも市役所との話し合いや調査活動を進め、この9月から新たな事業所を開設しました。開設式には川西市高齢福祉課や社会福祉協議会、提携を結ぶ今井病院の代表が出席し、「老人福祉計画を策定する中でヘルプ協会の協力をいただけることになり、お互いに協力体制を整えながら高齢者・障害者の方々が安心して在宅で過ごせるよう頑張っていきたいと思います」とのあいさつを受けました。現在10名のヘルパー、3年後には50名規模にしたいとの展望をもっています。